



平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 ボーソー油脂株式会社
コード番号 2608 URL <http://www.boso.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 垂水 龍介
(氏名) 難波 克行
配当支払開始予定日

TEL 047-433-5551
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	19,209	1.9	53		64		61	
24年3月期	19,578	7.2	342		328		194	

(注) 包括利益 25年3月期 27百万円 (%) 24年3月期 198百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	3.89		1.4	0.6	0.3
24年3月期	12.31		4.4	2.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	11,460	4,383	38.2	277.66
24年3月期	11,529	4,489	38.9	284.41

(参考) 自己資本 25年3月期 4,381百万円 24年3月期 4,488百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	30	265	93	953
24年3月期	310	271	91	1,341

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期				5.00	5.00	78	40.6	1.8
25年3月期				5.00	5.00	78		1.8
26年3月期(予想)				5.00	5.00		49.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	3.3	60		70		40		2.53
通期	21,000	9.3	230		240		130		8.24

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	16,060,000 株	24年3月期	16,060,000 株
期末自己株式数	25年3月期	279,676 株	24年3月期	278,747 株
期中平均株式数	25年3月期	15,781,043 株	24年3月期	15,781,636 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,396	3.2	93		71		52	
24年3月期	19,004	7.6	265		289		150	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	3.34			
24年3月期	9.56			

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	10,181		4,314		42.4	273.38		
24年3月期	10,179		4,412		43.3	279.58		

(参考) 自己資本 25年3月期 4,314百万円 24年3月期 4,412百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	1.6	40		50		30		1.90	
通期	20,200	9.8	210		220		120		7.60	

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2 . 企業集団の状況	4
3 . 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4 . 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(関連当事者情報)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1 株当たり情報)	18
(開示の省略)	18
(重要な後発事象)	18
5 . 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
6 . その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 販売実績	26

1.経営成績・財政状態に関する分析

(1)経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより穏やかな回復基調となりましたが、欧州債務問題の長期化や海外経済の減速などから本格的な回復までに至ることなく、雇用情勢や所得環境にも依然として大きな改善は見られず、デフレ環境が続くなど厳しい情勢で推移いたしました。なお、年度末にかけて新政権の金融政策や経済政策などへの期待感から景況感に改善の兆しも見えてまいりました。

植物油業界におきましては、昨年、年初来騰勢を強めてきた海外原料穀物価格が高止まりし、原料コストが大幅に増加したため、コストの増加に見合う油脂製品価格への改定が大きな課題となりましたが、デフレ環境が続くなかで、十分な浸透を図ることができず、また、昨年末からの急速な円安の進展が原料コストの一段の上昇をもたらすなど大変厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、顧客ニーズに合わせたきめ細かな営業活動を徹底し主力の食用油につきましては販売数量の増加を図ることができましたが、販売価格が前年に比べて低下したため売上高は減少いたしました。なお、油脂製品の連産品である油粕につきましては、生産に合わせた適切な販売数量を確保することができ、販売価格も上昇したため売上高は増加いたしました。石けん・化粧品につきましては、粉石けんが消費者ニーズの減退を受けて販売数量が減少したことを主因として売上高は減少いたしました。

また、収益面におきましては、全社的なコスト削減に取り組む一方で、海外原料価格の上昇を反映した適正な価格の実現に取り組んでまいりましたが、業界環境厳しいなかで十分な改定を図ることができず、加えて急速な円安の進展に伴い一段と原料コストが上昇したため、大幅な収益悪化のやむなきに至りました。

その結果、当連結会計年度における営業成績は、売上高は192億9百万円(前年同期は195億78百万円)、営業損失53百万円(前年同期は営業利益3億42百万円)、経常損失64百万円(前年同期は経常利益3億28百万円)、当期純損失61百万円(前年同期は当期純利益1億94百万円)となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は新政権による大胆な金融緩和や公共投資の増加などから回復傾向を強めることが期待されますが、一方で、原料コストやエネルギーコストの増加の影響などが懸念されることから、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

植物油業界におきましても、油脂需要が伸び悩むと見込まれ更なる競争激化が見込まれるなかで、円安に伴い海外原料調達コストが大幅に上昇してきていることから、当面の収益環境は相当に厳しくなるものと想定されます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、顧客ニーズにマッチした製品の開発と提供、営業活動の一層の強化により販売数量の伸張を図るとともに、原料コストやエネルギーコストなどの増加に対しては、適正な製品価格への改定を強力に進め、加えて生産性の向上や業務全般にわたるコストダウン施策を徹底し、業績の向上に励む所存でございます。

これにより平成26年3月期の業績見通しにつきましては、売上高210億円(前年同期は192億9百万円)、営業利益2億30百万円(前年同期は営業損失53百万円)、経常利益2億40百万円(前年同期は経常損失64百万円)、当期純利益1億30百万円(前年同期は当期純損失61百万円)を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比68百万円減少の114億60百万円となりました。主な要因は有形固定資産簿価の減少によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末比38百万円増加の70億77百万円となりました。主な要因は仕入債務の増加2億46百万円、未払法人税等、未払消費税等減少1億36百万円、固定負債の減少68百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比1億6百万円減少の43億83百万円となりました。主な要因は当期純損失を61百万円計上し、配当金の支払いを78百万円おこなったことと、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当社グループの現金及び現金同等物は、期首残高より3億88百万円減少しましたので現金及び現金同等物期末残高は、9億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業の結果使用した資金は30百万円(前年同期3億10百万円の獲得)となりました。主な増加の理由は、減価償却費の計上額3億42百万円、仕入債務の増加額2億46百万円、主な減少の理由は、税金等調整前当期純損失73百万円の計上、売上債権の増加額2億41百万円、たな卸資産の増加額1億1百万円、未払消費税等の減少額72百万円、利息の支払額44百万円、法人税等の支払額79百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動の結果使用した資金は2億65百万円(前年同期2億71百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動の結果使用した資金は93百万円(前年同期91百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	40.0	37.6	38.9	38.2
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	16.7	18.3	18.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	228.8	1585.8	721.9	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.0	3.0	6.5	-

自己資本比率:自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
 3.キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点より内部留保の充実を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としております。

なお、当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、当期の期末配当金は1株当たり5円を予定しております。また、次期の期末配当金は1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

原料・為替相場の変動について

製油産業においては、大豆・菜種等の原料穀物のほとんどを海外から調達しており、原料コストは為替相場の影響を受けます。また、これらの穀物の相場は生産地の天候・需給バランスなどの要因により大きく変動し、原料・為替相場の変動に伴うコストアップを製品に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

食品の安全について

食品の品質及び安全性への社会的関心がかつてないほど高まっており、より一層厳格な対応が求められるようになっております。当社におきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質管理体制を構築しており、今後とも品質管理体制をより一層強化し、安全性への確保に努めてまいります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生し、当社グループの品質評価にも重大な影響を受ける可能性があり、売上高の減少により、当社グループの業績及び財政状態は悪影響を受ける可能性があります。

地震等による自然災害について

当社グループの生産設備を有している各地域において、大規模な地震等が発生した場合には、生産設備の破損あるいは事業活動の中断などにより、当社及び当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、唯一の国内産ともいべき米糠を原料として生産されるコメ油をはじめとしてナタネ油、コーン油など国民生活にとって重要な植物性食用油を製造・販売することにより、より豊かで、より健康的な国民生活に資することをモットーとして経営に当たっております。従いまして、当社グループとして「安全で信頼性の高い食用植物油およびその関連製品を提供することにより、生産・販売からアフターサービスに至るまで提供した製品に対して顧客が長く満足感のもてる品質を保証する」ことを社是としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは積極的な商品開発や高品質で顧客満足度の高いサービスの提供を行い、コメ油を基軸とする食用油メーカーとしての地位の確立を図り絶えず発展、進化していく企業グループでありたいと考えております。また、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、経営の意志決定の迅速化と社員全員が存分に力を発揮できる風土作りに努め、グループ各社の連携を一層強化し、収益性向上を目指しております。経営指標につきましては株主資本当期純利益率(ROE)の向上を常に意識した経営を進めております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後につきましては、逼迫感を強める世界の油脂原料需給動向のなかで、引き続き厳しい経営環境にあるものと認識しており、このような情勢に対処するため、ユーザーのニーズにすばやく対応すべく、更なる技術力の向上とより競争力のある商品の研究開発を目指して技術部門の強化を図るとともに、販売価格の改定に努めながら生産効率の向上、コストの低減など推し進め業績の向上に励む所存でございます。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,431,824	1,043,376
受取手形及び売掛金	3,871,811	4,113,031
商品及び製品	576,598	561,129
仕掛品	434,315	465,221
原材料及び貯蔵品	696,034	781,831
繰延税金資産	54,134	86,759
その他	86,167	101,845
貸倒引当金	4,373	4,694
流動資産合計	7,146,513	7,148,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,383,702	2,492,182
減価償却累計額	1,885,300	1,920,465
建物及び構築物(純額)	³ 498,401	³ 571,717
機械装置及び運搬具	9,553,700	9,477,090
減価償却累計額	7,930,731	8,016,790
機械装置及び運搬具(純額)	³ 1,622,969	³ 1,460,299
工具、器具及び備品	198,273	188,984
減価償却累計額	175,731	173,126
工具、器具及び備品(純額)	22,541	15,857
土地	³ 1,519,067	³ 1,519,067
リース資産	30,379	35,023
減価償却累計額	13,671	19,877
リース資産(純額)	16,707	15,145
建設仮勘定	7,052	11,319
有形固定資産合計	3,686,740	3,593,407
無形固定資産		
ソフトウェア	49,984	41,185
ソフトウェア仮勘定	2,100	-
その他	2,480	2,195
無形固定資産合計	54,564	43,381
投資その他の資産		
投資有価証券	² 162,249	² 213,557
長期貸付金	21,000	18,000
繰延税金資産	135,616	110,814
その他	325,589	332,988
貸倒引当金	3,270	19
投資その他の資産合計	641,185	675,341
固定資産合計	4,382,489	4,312,131
資産合計	11,529,003	11,460,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁵ 3,097,526	⁵ 3,344,373
短期借入金	³ 947,000	³ 1,057,000
1年内返済予定の長期借入金	517,150	421,050
リース債務	5,891	6,477
未払法人税等	76,684	12,342
未払消費税等	78,327	5,821
未払費用	252,738	247,032
賞与引当金	116,392	116,547
その他	203,381	191,377
流動負債合計	5,295,091	5,402,022
固定負債		
長期借入金	³ 778,450	³ 757,300
長期未払金	27,400	-
退職給付引当金	533,408	517,050
役員退職慰労引当金	163,416	166,253
リース債務	11,530	9,279
繰延税金負債	220,179	218,257
負ののれん	9,577	6,940
固定負債合計	1,743,961	1,675,081
負債合計	7,039,052	7,077,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金	814,596	814,596
利益剰余金	2,345,781	2,205,496
自己株式	49,371	49,498
株主資本合計	4,462,306	4,321,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,041	59,613
その他の包括利益累計額合計	26,041	59,613
少数株主持分	1,602	2,021
純資産合計	4,489,950	4,383,529
負債純資産合計	11,529,003	11,460,632

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,578,420	19,209,709
売上原価	¹ 16,972,074	¹ 17,050,913
売上総利益	2,606,346	2,158,795
販売費及び一般管理費		
運送費	1,031,162	1,024,130
給料及び手当	408,480	414,113
退職給付費用	34,397	33,015
福利厚生費	82,270	87,092
特売費	49,401	42,519
広告宣伝費	56,520	40,738
賃借料	116,807	96,727
減価償却費	22,990	20,760
その他	462,262	452,922
販売費及び一般管理費合計	2,264,294	2,212,020
営業利益又は営業損失()	342,052	53,225
営業外収益		
受取利息	789	886
受取配当金	13,491	5,878
受取手数料	1,513	2,046
受取補償金	-	22,878
負ののれん償却額	979	2,636
受取保険料	6,546	-
その他	22,447	9,919
営業外収益合計	45,768	44,245
営業外費用		
支払利息	47,485	45,293
持分法による投資損失	391	1,727
支払手数料	7,118	4,333
その他	3,870	3,876
営業外費用合計	58,867	55,231
経常利益又は経常損失()	328,953	64,211
特別損失		
固定資産除却損	² 7,510	² 9,277
その他	1,587	-
特別損失合計	9,098	9,277
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	319,855	73,488
法人税、住民税及び事業税	77,366	15,292
法人税等還付税額	18,507	-
法人税等調整額	67,407	27,822
法人税等合計	126,266	12,529
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	193,588	60,959
少数株主利益又は少数株主損失()	709	419
当期純利益又は当期純損失()	194,298	61,378

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	193,588	60,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,344	33,572
その他の包括利益合計	¹ 5,344	¹ 33,572
包括利益	198,932	27,387
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	199,642	27,806
少数株主に係る包括利益	709	419

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,351,300	1,351,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,351,300	1,351,300
資本剰余金		
当期首残高	814,596	814,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,596	814,596
利益剰余金		
当期首残高	2,230,391	2,345,781
当期変動額		
剰余金の配当	78,908	78,906
当期純利益又は当期純損失()	194,298	61,378
当期変動額合計	115,390	140,285
当期末残高	2,345,781	2,205,496
自己株式		
当期首残高	49,313	49,371
当期変動額		
自己株式の取得	58	127
当期変動額合計	58	127
当期末残高	49,371	49,498
株主資本合計		
当期首残高	4,346,974	4,462,306
当期変動額		
剰余金の配当	78,908	78,906
当期純利益又は当期純損失()	194,298	61,378
自己株式の取得	58	127
当期変動額合計	115,332	140,412
当期末残高	4,462,306	4,321,894

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,696	26,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,344	33,572
当期変動額合計	5,344	33,572
当期末残高	26,041	59,613
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,696	26,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,344	33,572
当期変動額合計	5,344	33,572
当期末残高	26,041	59,613
少数株主持分		
当期首残高	2,312	1,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	709	419
当期変動額合計	709	419
当期末残高	1,602	2,021
純資産合計		
当期首残高	4,369,984	4,489,950
当期変動額		
剰余金の配当	78,908	78,906
当期純利益又は当期純損失()	194,298	61,378
自己株式の取得	58	127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,634	33,991
当期変動額合計	119,966	106,421
当期末残高	4,489,950	4,383,529

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	319,855	73,488
減価償却費	449,288	342,147
有形固定資産除却損	7,510	9,277
負ののれん償却額	979	2,636
貸倒引当金の増減額(は減少)	686	2,930
退職給付引当金の増減額(は減少)	27,633	16,358
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,708	2,836
賞与引当金の増減額(は減少)	401	154
災害損失引当金の増減額(は減少)	61,737	-
持分法による投資損益(は益)	391	1,727
受取利息及び受取配当金	14,281	6,765
支払利息	47,485	45,293
売上債権の増減額(は増加)	479,083	241,220
たな卸資産の増減額(は増加)	207,375	101,233
仕入債務の増減額(は減少)	262,812	246,847
未払消費税等の増減額(は減少)	68,676	72,505
長期未払金の増減額(は減少)	27,300	27,300
その他の資産の増減額(は増加)	4,473	15,856
その他の負債の増減額(は減少)	54,237	661
小計	334,780	87,328
利息及び配当金の受取額	14,284	6,765
利息の支払額	47,377	44,911
法人税等の支払額	8,941	79,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,627	30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	173,118	99,560
定期預金の払戻による収入	173,118	99,560
投資有価証券の取得による支出	1,345	1,386
有形固定資産の取得による支出	216,329	252,426
無形固定資産の取得による支出	9,922	2,171
貸付けによる支出	10,000	2,000
貸付金の回収による収入	6,000	4,400
その他	39,687	11,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,285	265,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,000	110,000
長期借入れによる収入	450,000	325,000
長期借入金の返済による支出	446,650	442,250
自己株式の取得による支出	58	127
配当金の支払額	79,321	79,297
その他	5,891	6,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,921	93,216
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	52,578	388,448
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,285	1,341,706
現金及び現金同等物の期末残高	1,341,706	953,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

長岡油糧(株)、クミアイ油脂(株)、ムサシ油脂(株)、南日本コメ油(株)、東京油脂工業(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は1社であります。

持分法適用会社の名称

東海こめ油(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の期末決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法(月別)により算定)

時価のないもの

総平均法(月別)に基づく原価法によっております。

たな卸資産

総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は定率法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金制度を平成19年6月開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上しております。当該引当金残高は、各役員の退職時に支給し、取崩すことにしております。なお、役員退職慰労金規定のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

国内の一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	
1. 受取手形割引高	80,342	千円	126,878	千円
受取手形裏書譲渡高	5,562	千円	5,388	千円
2. 関連会社に対する事項				
投資有価証券(株式)	20,001	千円	18,274	千円
3. 担保資産及び担保付債務				
(1) 担保に供している資産				
土地	1,335,862	千円	1,335,862	千円
建物	228,285	千円	219,771	千円
構築物	133,633	千円	223,698	千円
機械装置	1,179,391	千円	1,082,008	千円
計	2,877,173	千円	2,861,340	千円
(2) 担保付債務				
短期借入金	883,000	千円	957,000	千円
長期借入金	1,213,100	千円	1,153,250	千円
計	2,096,100	千円	2,110,250	千円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,500,000	千円	1,500,000	千円
借入実行残高		千円		千円
差引額	1,500,000	千円	1,500,000	千円
5. 連結会計年度末日満期手形				
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	支払手形	15,832 千円	支払手形	10,992 千円
	割引手形	189,437 千円	割引手形	196,649 千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1. 当期製造費用に含まれる研究開発費	105,747 千円	102,814 千円
2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	66 千円	0 千円
構築物	47 千円	0 千円
機械装置	7,253 千円	8,931 千円
車両運搬具	8 千円	0 千円
工具器具備品	134 千円	345 千円
計	7,510 千円	9,277 千円

(連結包括利益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額		
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,568 千円	51,649 千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	5,568 千円	51,649 千円
税効果額	224 千円	18,077 千円
その他有価証券評価差額金	5,344 千円	33,572 千円
その他包括利益合計	5,344 千円	33,572 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,060,000			16,060,000
合計	16,060,000			16,060,000
自己株式				
普通株式(注)	278,343	404		278,747
合計	278,343	404		278,747

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 404 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,908	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,906	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,060,000			16,060,000
合計	16,060,000			16,060,000
自己株式				
普通株式(注)	278,747	929		279,676
合計	278,747	929		279,676

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加929株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	78,906	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,901	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成 24 年 3 月 31 日現在)	(平成 25 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金勘定	1,431,824 千円	1,043,376 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,118 千円	90,118 千円
現金及び現金同等物	1,341,706 千円	953,257 千円

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を越えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額 284.41 円	1株当たり純資産額 277.66 円
1株当たり当期純利益金額 12.31 円	1株当たり当期純損失金額 3.89 円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	194,298	61,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	194,298	61,378
普通株式の期中平均株式数	15,781,636	15,781,043

(開示の省略)

退職給付関係、税効果会計関係、リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、有価証券関係、ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、上記の注記事項は、平成 25 年 6 月 27 日に提出予定の当社の「第 85 期有価証券報告書(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日)」をご覧ください。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982,624	635,685
受取手形	556,285	518,679
売掛金	3,220,739	3,507,055
商品及び製品	475,531	459,980
仕掛品	429,949	460,855
原材料及び貯蔵品	607,405	693,013
前払費用	39,583	32,274
短期貸付金	-	241,500
繰延税金資産	38,105	72,758
その他	62,599	79,133
貸倒引当金	4,155	4,491
流動資産合計	6,408,669	6,696,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	548,668	549,526
減価償却累計額	423,344	429,144
建物(純額)	125,323	120,381
構築物	633,480	667,899
減価償却累計額	523,647	529,247
構築物(純額)	109,833	138,652
機械及び装置	5,049,106	5,030,545
減価償却累計額	3,901,556	3,998,790
機械及び装置(純額)	1,147,550	1,031,755
車両運搬具	23,266	22,196
減価償却累計額	22,033	21,483
車両運搬具(純額)	1,233	713
工具、器具及び備品	130,030	124,125
減価償却累計額	114,606	113,386
工具、器具及び備品(純額)	15,423	10,738
土地	400,915	400,915
リース資産	6,696	6,696
減価償却累計額	4,278	5,394
リース資産(純額)	2,418	1,302
建設仮勘定	3,144	7,247
有形固定資産合計	1,805,843	1,711,706
無形固定資産		
工業所有権	520	235
ソフトウェア	49,693	40,429
ソフトウェア仮勘定	2,100	-
無形固定資産合計	52,313	40,664

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	142,247	195,283
関係会社株式	876,495	876,495
出資金	3,500	3,500
従業員長期貸付金	16,000	16,000
長期貸付金	480,900	267,000
差入保証金	30,817	26,890
退職給与引当保険掛金	180,851	194,113
長期前払費用	13,525	8,975
繰延税金資産	122,982	96,406
その他	49,167	49,062
貸倒引当金	3,816	576
投資その他の資産合計	1,912,672	1,733,151
固定資産合計	3,770,830	3,485,523
資産合計	10,179,499	10,181,969
負債の部		
流動負債		
支払手形	215,551	215,906
買掛金	3,167,766	3,336,063
短期借入金	311,000	431,000
1年内返済予定の長期借入金	317,300	316,100
リース債務	1,116	1,116
未払金	30,069	18,186
未払法人税等	54,003	6,194
未払消費税等	61,437	-
未払費用	283,804	264,202
賞与引当金	88,274	87,460
その他	59,832	80,560
流動負債合計	4,590,155	4,756,790
固定負債		
長期借入金	651,000	610,400
リース債務	1,302	186
退職給付引当金	391,442	367,159
役員退職慰労引当金	133,404	133,404
固定負債合計	1,177,149	1,111,150
負債合計	5,767,304	5,867,940

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,351,300	1,351,300
資本剰余金		
資本準備金	814,596	814,596
資本剰余金合計	814,596	814,596
利益剰余金		
利益準備金	65,500	65,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	76,000	76,000
別途積立金	1,328,000	1,328,000
繰越利益剰余金	800,127	668,516
利益剰余金合計	2,269,627	2,138,016
自己株式	49,371	49,498
株主資本合計	4,386,152	4,254,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,041	59,613
評価・換算差額等合計	26,041	59,613
純資産合計	4,412,194	4,314,028
負債純資産合計	10,179,499	10,181,969

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,004,497	18,396,501
売上原価		
製品期首たな卸高	478,271	475,531
当期製品製造原価	13,774,457	13,996,674
当期商品仕入高	3,152,891	2,535,333
他勘定受入高	630,614	662,153
合計	18,036,235	17,669,692
他勘定振替高	755,433	608,490
製品期末たな卸高	475,531	459,980
売上原価合計	16,805,270	16,601,221
売上総利益	2,199,227	1,795,279
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	927,134	924,575
販売手数料	8,521	7,088
特売費	49,401	42,519
広告宣伝費	56,387	40,584
役員報酬	123,777	125,730
給料及び手当	310,044	309,429
賞与引当金繰入額	41,543	42,626
退職給付費用	32,787	31,076
退職金	43	108
福利厚生費	63,035	67,210
旅費及び交通費	22,150	20,453
車両費	14,365	20,099
通信費	8,907	8,613
消耗品費	5,859	5,152
交際費	10,807	9,642
保険料	3,891	4,178
賃借料	102,580	90,856
減価償却費	19,224	17,194
租税公課	17,172	11,431
その他	116,495	110,681
販売費及び一般管理費合計	1,934,133	1,889,250
営業利益又は営業損失()	265,094	93,971

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,002	9,881
受取配当金	13,491	5,878
受取手数料	19,193	20,550
受取保険料	6,546	-
受取補償金	-	18,037
雑収入	16,435	4,966
営業外収益合計	65,670	59,314
営業外費用		
支払利息	30,718	29,445
支払手数料	7,118	4,333
雑損失	2,949	2,746
営業外費用合計	40,786	36,525
経常利益又は経常損失()	289,978	71,182
特別損失		
固定資産除却損	5,697	4,025
特別損失合計	5,697	4,025
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	284,280	75,207
法人税、住民税及び事業税	49,446	3,650
法人税等還付税額	18,507	-
法人税等調整額	102,514	26,153
法人税等合計	133,453	22,503
当期純利益又は当期純損失()	150,827	52,704

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,351,300	1,351,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,351,300	1,351,300
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	814,596	814,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,596	814,596
資本剰余金合計		
当期首残高	814,596	814,596
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	814,596	814,596
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	65,500	65,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,500	65,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	76,000	76,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	76,000	76,000
別途積立金		
当期首残高	1,328,000	1,328,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,328,000	1,328,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	728,208	800,127
当期変動額		
剰余金の配当	78,908	78,906
当期純利益又は当期純損失()	150,827	52,704
当期変動額合計	71,918	131,610
当期末残高	800,127	668,516
利益剰余金合計		
当期首残高	2,197,708	2,269,627
当期変動額		
剰余金の配当	78,908	78,906
当期純利益又は当期純損失()	150,827	52,704
当期変動額合計	71,918	131,610
当期末残高	2,269,627	2,138,016

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	49,313	49,371
当期変動額		
自己株式の取得	58	127
当期変動額合計	58	127
当期末残高	49,371	49,498
株主資本合計		
当期首残高	4,314,292	4,386,152
当期変動額		
剰余金の配当	78,908	78,906
当期純利益又は当期純損失()	150,827	52,704
自己株式の取得	58	127
当期変動額合計	71,860	131,737
当期末残高	4,386,152	4,254,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	20,696	26,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,344	33,572
当期変動額合計	5,344	33,572
当期末残高	26,041	59,613
評価・換算差額等合計		
当期首残高	20,696	26,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,344	33,572
当期変動額合計	5,344	33,572
当期末残高	26,041	59,613
純資産合計		
当期首残高	4,334,989	4,412,194
当期変動額		
剰余金の配当	78,908	78,906
当期純利益又は当期純損失()	150,827	52,704
自己株式の取得	58	127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,344	33,572
当期変動額合計	77,205	98,165
当期末残高	4,412,194	4,314,028

6.その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

平成25年2月8日付の「代表取締役の異動に関するお知らせ」のとおりであります。

その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

(非常勤)監査役 鋤持 大 (現 コーユ株式会社 代表取締役社長)

(注)鋤持 大は、社外監査役の候補者であります。

・ 退任予定監査役

(非常勤)監査役 鋤持 昭

就任予定日

平成25年6月27日

(2) 販売実績

(単位:千円)

部門別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比
油脂部門	15,088,992	77.0	14,491,598	75.5
油粕部門	3,654,776	18.7	3,883,335	20.2
石けん・化粧品部門	662,682	3.4	637,612	3.3
その他の部門	171,969	0.9	197,163	1.0
合計	19,578,420	100.0	19,209,709	100.0